

令和元年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	11
III 業 務	17
IV 会 計	27
V そ の 他	31

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	33
2 東京都下水道事業損益計算書	35
3 東京都下水道事業剰余金計算書	37
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書 (案)	38
5 東京都下水道事業貸借対照表	39
6 注記	43

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	47
2 収益費用明細書	49
3 固定資産明細書	59
4 企業債明細書	61

東京都下水道事業報告書

令和元年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

(1) 経営方針

令和元年度は、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年2月）に基づき、次の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

1 お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう、下水道の機能を向上させることで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える。

2 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

良好な水環境を次世代へ引き継いでいくために、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進することで、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現に貢献する。

3 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化するとともに、サービスの質を向上することで、将来にわたりお客さまに最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性の向上、エネルギー活用の高度化、温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された戸塚東幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約727ヘクタールの枝線再構築を実施したほか、吾婦ポンプ所などポンプ所25か所、葛西水再生センターなど水再生センター14か所で施設の整備を進めた。

地権者として参画している常盤橋街区再開発プロジェクトにおいて、銭瓶町ポンプ所の再構築を進めた。

芝浦・森ヶ崎水再生センター間において、水再生センターの再構築時に不足する水処理能力

を他の水再生センターで補完するとともに、震災時における水処理・汚泥処理のバックアップ機能を確保するため、連絡管の整備を進めた。

イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、立会川幹線など管渠8,420メートルのほか、小松川第二ポンプ所などポンプ所5か所及びみやぎ水再生センターなど水再生センター2か所で基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）に基づく1時間50ミリ降雨への対応として、かつての川を下水道として利用した浅く埋設された幹線の流域などの重点地区では、大田区田園調布地区など5地区において整備を進めるとともに、板橋区小茂根・向原地区の整備に着手し、1時間75ミリ降雨への対応として、浸水被害の影響が大きい地下街対策地区では、上野・浅草駅地区など4地区の整備を進めた。また、「豪雨対策下水道緊急プラン」（平成25年12月）で定めた既存の貯留施設を活用するなどして1時間50ミリを超える降雨に対しても被害を軽減する50ミリ拡充対策地区では、全地区の整備に着手しており、杉並区荻窪地区など2地区の対策が完了した。

記録的な降雨をもたらした令和元年東日本台風（台風第19号）では、和田弥生幹線が満水となるまで雨水を貯留するなど、これまで整備してきた施設が浸水被害の軽減に一定の効果を発揮した。しかし、近年、全国各地で豪雨災害が発生している状況を踏まえ、関係各局と連携し、2020年以降の概ね5年間の行動計画を示した「東京都豪雨対策アクションプラン」を令和2年1月に策定した。

ウ 震災対策

震災時におけるトイレ機能を確保するため、防災上重要な施設などを対象に196か所で排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した。

避難や災害復旧活動などで使用する道路の交通機能を確保するため、液状化の危険性が高い地域において、避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に24キロメートルでマンホールの浮上抑制対策を実施した。

地区の不燃化が進んでおり広域的な避難を要しない地区内残留地区において、約672ヘクタールで下水道管とマンホールの接続部の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策を実施した。

想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき揚水や消毒等の機能を維持するため、新田ポンプ所などポンプ所33か所及び三河島水再生センターなど水再生センター12か所で下水道施設の耐震対策が完了した。

停電などの非常時の電力を確保するため、亀有ポンプ所などポンプ所2か所及び中野水再生センターで非常用発電設備が完成した。

エ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、強い雨が降ると市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流せざるを得ない仕組みとなっている。このため、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、善福寺川流域

貯留管など3か所、吾嬬ポンプ所などポンプ所4か所で整備を進めた。

また、既存の沈殿施設の改造により早期に導入でき、従来の沈殿処理と比較して汚濁物を約2倍除去できる高速ろ過施設について、葛西水再生センターなど水再生センター6か所で整備が完了した。

オ 高度処理

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理施設等について、新河岸水再生センターなど水再生センター4か所で処理能力31万3,000立方メートル／日の施設が完成した。

カ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」(平成26年6月)及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」(平成29年3月)に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

葛西水再生センターで設備更新にあわせて省エネルギー型の汚泥濃縮機を導入することにより、電気使用量の削減を図った。

省エネルギーの更なる推進を図るため、脱水汚泥の水分量を削減することで補助燃料を削減するとともに、炉内の燃焼方式などの改善により温室効果ガスの発生を大幅に削減できる高温省エネ型焼却システムについて、みやぎ水再生センターで整備を進めた。また、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却システムについて、葛西水再生センターなど水再生センター2か所で整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠11万8,627メートル、ポンプ所47か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠1万4,435メートル、ポンプ所32か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,613万余メートルの管渠、84か所のポンプ所、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

道路陥没原因の約7割を占める取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替えを行った。

省エネルギー型機器の導入や送風機の運転時間短縮など運転管理の工夫による維持管理費の縮

減に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

下水道施設の機能の確保と処理水の良好な水質を維持するため、事業場などの排水の水質監視や改善指導に取り組んだ。

令和元年10月の消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、下水道料金について消費税相当額を8パーセントから10パーセントに改定し、令和元年12月分の料金から適用した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,136,559	メートル
ポンプ所下水揚水量	917,425,450	立方メートル
水再生センター下水処理量	1,710,513,110	立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

将来にわたって安定的に下水道機能を確保するため、北多摩一号水再生センターの水処理施設など、全7か所の水再生センターで整備を進めた。

イ 震災対策

震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、清瀬水再生センターなど5か所の水再生センターで耐震対策が完了した。

ウ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の3市にまたがる浸水被害を軽減するため、空堀川上流域における流域下水道雨水幹線の基本設計に着手した。

エ 高度処理

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、八王子水再生センターで処理能力2万3,700立方メートル/日の高度処理施設が完成した。

オ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」及び「アースプラン2017」に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

八王子水再生センターでは、省エネルギー型の汚泥濃縮機や汚泥脱水機を設備更新にあわせ導入した。また、多摩川上流水再生センターでは、省エネルギーの更なる推進を図るため、高温省エネ型焼却システムの整備を進め、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用し焼却炉に必要な電気の一部を自給できる発電機の整備を進めた。

カ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、流域下水道50周年を迎え、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。このため、下水道情報交換会を年6回開催し、流域下水道事業財政や災害時の復旧支援などについて説明・意見交換を行うとともに、技術講習会を開催するなど市町村職員への技術支援を実施した。

キ 単独処理区の編入

流域下水道に含まれていない単独処理区の処理場は、敷地が狭隘などの理由で、施設の更新や高度処理化、耐震性の向上などへの対応が困難となっている。これらの課題を解決するため単独処理区の流域下水道への編入を進めており、令和2年度の八王子市の単独処理区の全量編入に向け、八王子水再生センターで水処理施設の整備、令和5年度の立川市の単独処理区の編入に向け、北多摩二号水再生センターでポンプ棟の整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、全7か所の水再生センターで施設の再構築などを実施した。

また、改良事業では、全7か所の水再生センターで汚泥焼却設備や水処理設備などの工事を実施し、全2か所のポンプ所で、汚水ポンプ設備や監視制御設備の工事を実施した。

③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、流域下水道の幹線23万余メートル、ポンプ所2か所及び水再生センター7か所について、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

省エネルギー型機器の導入などによる維持管理経費の縮減に取り組むとともに、二軸管理手法を活用することで水質改善と省エネルギーの両立を図った。

令和元年10月の消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、維持管理負担金について消費税相当額を8パーセントから10パーセントに改定し、令和元年10月から適用した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,190 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,932,270 立方メートル
水再生センター下水処理量	375,122,330 立方メートル

(4) 多様なサービスの展開

① 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、震災や浸水などの災害への予防対策を計画的に推進するとともに、首都直下地震などの発生時に的確に対応できるよう、危機対応力を強化した。

応急復旧に関して政策連携団体や協力団体と連携した訓練の実施に加え、区市町村との連携によるマンホールトイレを使ったトイレ機能確保、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練を実施した。

また、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール」などに基づく、情報連絡訓練を実施した。

② 下水道の持つポテンシャルの活用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

③ 技術開発の推進

「技術開発推進計画2016」（平成28年12月）に基づき、下水道事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題について、共同研究などの手法を用いて計画的に技術開発に取り組んだ。

下水処理水の水質改善と省エネルギーの両立を図るため、流入水の水質データなどから反応槽への最適な空気量を予測するフィードフォワード制御技術の開発に着手した。

また、民間企業や大学などとの研究開発拠点である下水道技術研究開発センターについて、共同研究のための実験フィールドを2倍以上の広さに拡充し、令和元年5月にリニューアルオープンした。

④ 東京下水道の国際展開

下水道のニーズを抱える国や地域などの課題解決に貢献するとともに、下水道関連企業の海外展開を後押しすることで、東京ひいては日本の下水道事業の活性化と産業力の強化に寄与するよう、下水道事業の国際展開に積極的に取り組んだ。

東京下水道の技術提案が採用されているマレーシア下水道整備プロジェクトは、令和元年10月に下水処理場が概ね完成し、一部施設が稼働する中、現地での技術研修などの技術支援を政策連携団体と一体となって実施した。

また、合流式下水道の改善を図る水面制御装置の更なる普及拡大に向け、使用許諾契約を締結しているドイツ企業等と、本装置による欧州でのゴミ除去率等の実証データ取得と評価などに関

する共同研究を行ったほか、アメリカで開催されたWEFTEC2019に初めて展示ブースを設置するなど、東京下水道の優れた取組や技術の普及・PRを推進した。

この他、海外の人材育成などに貢献するため、34の国と地域から3,250名の視察や技術研修などの訪問者を受け入れた。

⑤ 東京下水道の「応援団」の獲得

「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」（平成30年3月）に基づき、東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信していく「見せる化」に取り組んだ。

普段見ることのできない下水道施設や工事現場、広報施設などを巡る「下水道のインフラ見学ツアー」では、多摩川上流・八王子水再生センター間連絡管や江東幹線工事現場などを見学する4種類のツアーを、計8回開催した。

また、下水道への関心が低い若い世代に東京下水道の魅力を発信するプロジェクトである「東京地下ラボ by 東京都下水道局」では、学生が自らの視点で東京下水道の魅力を伝える動画を制作した。このプロジェクトは、これまでの取組が評価され、公益社団法人土木学会が主催する「土木広報大賞2019」の最優秀賞を受賞した。さらに、将来を担う子供たちを対象にでまえ授業などの下水道教育事業を実施した。

虹の下水道館や国指定重要文化財「旧三河島污水処分場唧筒（ポンプ）場施設」、水再生センターなどへの見学者は、約9万1,500名であった。

(5) 経営基盤の強化

① 人材育成と技術継承

下水道サービスの安定的な提供に取り組むため、東京の下水道事業を支える職員の計画的、継続的な育成を行った。

下水道技術の確実な継承を図るために、下水道局技術継承検討委員会や事務の継承推進会議を有効に活用して、局組織をあげて職員の育成を進めた。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者、海外研修生なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

② 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(6) 東日本大震災などの被災地、被災者の方への支援

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名、岩手県へ2名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行ったほか、宮城県の1町、岩手県の1町及び福島県に局所有の車両を合計4台無償譲渡した。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

また、令和元年房総半島台風（台風第15号）の被災地である千葉県君津市に対し、避難所運営などの業務を行うため、4名の職員を派遣した。

(7) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,445億8,586万8,789円に対して、費用は3,175億1,178万820円となり、差引270億7,408万7,969円の純利益が生じた。流域下水道では、収益314億6,906万5,055円に対して、費用は314億3,876万441円であり、差引3,030万4,614円の純利益が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、271億439万2,583円となり、前年度繰越利益剰余金81億9,545万9,980円及びその他未処分利益剰余金変動額371億8,407万8,727円を加えた当年度未処分利益剰余金は、724億8,393万1,290円となった。

なお、剰余金処分として、資本剰余金のうち941万8,956円を資本金へ処分し、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額371億8,407万8,727円を資本金へ、270億7,408万7,969円を減債積立金へ処分し、残額82億2,576万4,594円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,669億3,621万1,075円に対して、支出は3,356億945万2,195円となった。さらに、工事資金528億7,589万9,900円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,215億4,914万1,020円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入127億2,916万4,431円に対して、支出は180億5,231万7,425円となった。さらに、工事資金26億9,959万8,798円を翌年度へ繰り越すこととしたため、80億2,275万1,792円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
2. 3. 27	第1回定例会	第28号	令和2年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
元. 12. 18	第4回定例会	平成30年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
元. 12. 18	第4回定例会	第219号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
元. 12. 18	第4回定例会	第220号	東京都下水道条例の一部を改正する条例

(4) そ の 他

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
2. 3. 5	第1回定例会	諮問第1号	地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問について

3 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	件名	受付年月日
元. 10. 1	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画(変更)届出書について	元. 10. 1
2. 3. 13	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	2. 3. 13
2. 3. 30	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画(変更)届出書について	2. 3. 30

4 職員に関する事項

令和2年3月31日現在の職員は2,519人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区分	事務	技術	技能	休職者	計
下水道事業経営部門	(6) 421	(38) 1,140	(3) 63	(0) 28	(47) 1,652
流域下水道事業経営部門	(0) 28	(2) 104	(0) 1	(0) 1	(2) 134
下水道事業建設部門	(0) 0	(12) 653	(0) 1	(0) 11	(12) 665
流域下水道事業建設部門	(0) 0	(0) 68	(0) 0	(0) 0	(0) 68
計	(6) 449	(52) 1,965	(3) 65	(0) 40	(61) 2,519

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

II 工 事 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	24,713,791,737	立会川幹線雨水放流管その2工事 等 幹線敷設 11,601.81 m
枝 線	43,282,698,765	北区赤羽台一丁目、岩淵町付近枝線工事 等 枝線敷設 107,025.12 m
設 計 委 託	2,482,029,768	江東区木場三、四丁目付近再構築実施設計 等
土 質 等 調 査	140,550,000	中野区中央二、五丁目付近土質及び地中ガス調査 等
用 地	10,055,914	
そ の 他	2,051,367,721	
小 計	72,680,493,905	
(ポンプ所)		
建物及び構築物	23,848,771,880	小松川第二ポンプ所建設その13工事 等
機 械 及 び 装 置	12,812,684,676	梅田ポンプ所発電設備再構築工事 等
設計及び監理委託	699,193,816	湯島ポンプ所発電設備設置に伴う施設設計委託 等
土 質 等 調 査	3,545,300	吾嬬第二ポンプ所土壌調査
用 地	9,536,480	
そ の 他	357,225,586	
小 計	37,730,957,738	
(水再生センター)		
建物及び構築物	26,659,170,220	砂町水再生センター合流改善施設建設その5工事 等
機 械 及 び 装 置	31,065,910,770	みやぎ水再生センター汚泥焼却設備再構築その2工事 等
設計及び監理委託	1,098,596,700	砂町水再生センター合流改善施設設計委託その5の① 等
土 質 等 調 査	421,200	セグメント価格調査その2
用 地	16,324,948	
そ の 他	435,661,243	
小 計	59,276,085,081	
施 設 購 入	16,697,959	
調 査 費	194,990,400	
補 償 費	207,521,642	
事 務 費	5,628,834,260	
計	175,735,580,985	

(2) 流域下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
設 計 委 託	3,190,000	稲城幹線調査設計委託
用 地	2,035,576	
小 計	5,225,576	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	2,652,065,100	多摩川上流水再生センター設備再構築に伴う建設工事 等
機 械 及 び 装 置	9,877,740,072	北多摩一号水再生センター監視制御設備再構築その2工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	330,392,720	清瀬水再生センター管理棟ほか1か所整備基本設計委託 等
そ の 他	7,195,386	
小 計	12,867,393,278	
調 査 費	35,640,000	
事 務 費	549,992,875	
計	13,458,251,729	

2 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	7,507,268,328	杉並区阿佐谷北一丁目、高円寺南二丁目付近管渠改良工事 等 管渠改良 14,434.81 m
人孔及び汚水枿	28,406,100	志村ポンプ所前分水人孔改造工事 等
設 計 委 託	364,154,526	港区西麻布三丁目、南麻布五丁目付近管路耐震化実施設計 等
そ の 他	150,883,243	
小 計	8,050,712,197	
(ポンプ所)		
建物及び構築物	238,821,220	矢口ポンプ所沈砂池上屋改良工事 等
機 械 及 び 装 置	3,435,521,385	加平ポンプ所電気設備改良工事 等
設計及び監理委託	58,190,390	亀有ポンプ所ほか1か所場内整備工事設計委託 等
そ の 他	88,174,200	
小 計	3,820,707,195	
(水再生センター)		
建物及び構築物	1,920,598,447	蔵前水再生センター空調設備改良工事 等
機 械 及 び 装 置	10,376,079,260	芝浦水再生センター水処理監視制御設備改良工事 等
設計及び監理委託	242,225,780	落合水再生センターほか1か所建物改良工事設計委託 等
小 計	12,538,903,487	
公 共 枿	5,123,555,119	公共枿新設
建 物 購 入	239,355,600	
機 械 購 入	101,574,378	
器 具 購 入	184,344,719	
土 地 購 入	62,368,773	
補 償 費	10,393,606	
事 務 費	1,549,213,511	
計	31,681,128,585	

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	8,398,500	多摩川上流幹線S N o . 105人孔ほか17か所人孔上部改良工事 等
そ の 他	1,720	
小 計	8,400,220	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	104,690,300	青梅ポンプ所ほか1か所電気設備改良・補修工事 等
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	164,178,200	清瀬水再生センター建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	1,300,476,685	南多摩水再生センター汚泥焼却設備1号改良・補修工事 等
設計及び監理委託	10,194,800	清瀬水再生センター建物改良工事監理等委託 等
小 計	1,474,849,685	
建 物 購 入	94,176,100	
機 械 購 入	7,488,052	
器 具 購 入	12,017,859	
土 地 購 入	17,149,870	
事 務 費	49,482,238	
計	1,768,254,324	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
一 般 補 修	円 13,790,235,726	渋谷区本町一丁目付近管渠補修工事 等
維 持 補 修	3,425,849,029	管 渠 5,280.70 m
道 路 関 連 補 修	3,542,804,617	
損 傷 補 修	1,135,523	
そ の 他	78,794,547	
計	20,838,819,442	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 185,368,660	山谷ポンプ所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	3,165,437,244	佃島ポンプ所ほか1か所沈砂池機械設備補修工事 等
雑 補 修	110,911,713	
計	3,461,717,617	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 528,813,180	みやぎ水再生センター人孔補修工事 等
機 械 及 び 装 置	8,979,065,640	南部スラッジプラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等
雑 補 修	1,196,203,543	
計	10,704,082,363	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 補 修	円 244,086,061	新河岸職員住宅補修工事 等
そ の 他 設 備 補 修	30,769,982	
計	274,856,043	

(5) 流域下水道管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
管渠及び人孔補修	73,435,343	多摩川上流幹線S N o. 234人孔マンホールポンプ補修工事 等
そ の 他	57,740	
計	73,493,083	

(6) 流域下水道ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
機 械 及 び 装 置	45,560,900	北多摩一号水再生センターほか2か所沈砂池機械設備改良・補修工事 等
そ の 他	37,034	
計	45,597,934	

(7) 流域下水道水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	14,555,600	北多摩一号水再生センター管理棟改修工事 等
機 械 及 び 装 置	1,937,688,416	多摩川上流水再生センターほか1か所水処理機械設備補修工事 等
雑 補 修	1,353,600	
そ の 他	58,028,254	
計	2,011,625,870	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	251,200,000	227,718,510	90.7	218,046,070	9,672,440
三 河 島	163,700,000	161,955,590	98.9	149,083,500	12,872,090
砂 町	150,600,000	137,054,710	91.0	119,574,630	17,480,080
有 明	6,100,000	4,706,080	77.1	5,083,070	△ 376,990
中 川	73,100,000	71,894,410	98.4	66,488,310	5,406,100
小 菅	84,900,000	82,607,840	97.3	69,169,680	13,438,160
葛 西	127,700,000	122,276,640	95.8	108,136,480	14,140,160
落 合	119,500,000	115,965,100	97.0	109,512,000	6,453,100
中 野	25,100,000	21,115,910	84.1	17,519,180	3,596,730
み や ぎ	73,400,000	70,382,190	95.9	63,132,440	7,249,750
新 河 岸	208,000,000	199,436,880	95.9	174,677,540	24,759,340
浮 間	55,800,000	55,256,170	99.0	48,618,650	6,637,520
森 ケ 崎	451,900,000	440,143,080	97.4	397,217,880	42,925,200
計	(4,893,443) 1,791,000,000	(4,673,533) 1,710,513,110	95.5	(4,236,327) 1,546,259,430	(437,206) 164,253,680

注1 ()内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポンプ室名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	12,800,000	14,906,830	116.5	14,120,540	786,290
東 尾 久	400,000	385,100	96.3	159,400	225,700
計	(36,066) 13,200,000	(41,781) 15,291,930	115.8	(39,123) 14,279,940	(2,658) 1,011,990

注 ()内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
北多摩一号	72,600,000	75,848,770	104.5	65,954,610	9,894,160
南多摩	42,600,000	42,904,640	100.7	41,069,920	1,834,720
北多摩二号	18,700,000	20,372,460	108.9	17,532,760	2,839,700
浅川	30,200,000	31,151,000	103.1	29,750,720	1,400,280
多摩川上流	61,700,000	65,126,140	105.6	57,018,500	8,107,640
八王子	48,200,000	51,687,640	107.2	47,445,120	4,242,520
清瀬	83,000,000	88,031,680	106.1	78,377,190	9,654,490
計	(975,410) 357,000,000	(1,024,924) 375,122,330	105.1	(923,695) 337,148,820	(101,229) 37,973,510
野川処理区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	85,501,760	106.9	77,490,176	8,011,584

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
中 部	桜橋第二	451,000	836,700	185.5	189,100	647,600
	銭瓶町	27,391,000	26,417,000	96.4	26,127,560	289,440
	浜町	9,093,000	10,991,770	120.9	8,656,600	2,335,170
	箱崎	233,000	420,190	180.3	210,060	210,130
	桜橋	240,000	437,100	182.1	93,520	343,580
	明石町	287,000	404,400	140.9	179,100	225,300
	芝浦	80,612,000	78,249,560	97.1	74,959,720	3,289,840
	汐留第二	2,678,000	2,569,350	95.9	1,130,670	1,438,680
	品川ふ頭	491,000	513,820	104.6	470,470	43,350
	東品川	348,000	850,000	244.3	120,000	730,000
	天王洲	629,000	611,640	97.2	608,770	2,870
	小計	122,453,000	122,301,530	99.9	112,745,570	9,555,960
北 部	後楽	6,509,000	8,258,100	126.9	4,184,100	4,074,000
	白鬚西	3,415,000	3,646,710	106.8	3,034,350	612,360
	日本堤	203,000	172,320	84.9	115,340	56,980
	湯島	61,051,000	64,706,050	106.0	59,929,810	4,776,240
	山谷	17,000	7,230	42.5	5,270	1,960
	町屋	15,658,000	15,643,010	99.9	14,115,930	1,527,080
	尾久	2,592,000	2,724,420	105.1	1,399,860	1,324,560
	小計	89,445,000	95,157,840	106.4	82,784,660	12,373,180
東 部 第 一	木場	1,761,000	4,722,950	268.2	1,575,490	3,147,460
	佃島	166,000	217,740	131.2	69,310	148,430
	越中島	118,000	156,240	132.4	52,940	103,300
	大島	599,000	943,980	157.6	190,240	753,740
	両国	636,000	570,360	89.7	304,660	265,700
	業平橋	1,234,000	1,456,130	118.0	570,890	885,240

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
東	吾 嬢 第 二	m ³ 364,000	m ³ 594,730	% 163.4	m ³ 98,360	m ³ 496,370
	吾 嬢	3,283,000	4,272,970	130.2	3,699,290	573,680
	隅 田	606,000	969,300	160.0	404,020	565,280
	千 住	221,000	458,370	207.4	126,610	331,760
	千 住 西	412,000	590,500	143.3	245,620	344,880
	小 松 川	755,000	905,390	119.9	285,820	619,570
	東 雲	262,000	608,250	232.2	154,000	454,250
	東 雲 南	4,410,000	5,400,570	122.5	4,723,480	677,090
	新 砂	4,934,000	2,168,880	44.0	1,541,990	626,890
	新 木 場	152,000	172,070	113.2	161,320	10,750
部	江 東	180,000	231,890	128.8	103,700	128,190
	若 洲	127,000	163,990	129.1	151,980	12,010
	豊 洲	2,369,000	626,470	26.4	480,290	146,180
	有明北雨水	397,000	510,930	128.7	356,390	154,540
	晴 海	245,000	304,760	124.4	128,630	176,130
	台場その1	691,000	573,380	83.0	672,480	△ 99,100
	台場その2	691,000	723,010	104.6	746,480	△ 23,470
	青海その1	464,000	389,060	83.8	466,200	△ 77,140
	青海その2	333,000	396,540	119.1	371,520	25,020
	青海ふ頭	3,246,000	4,147,550	127.8	3,623,000	524,550
一	有 明	80,000	157,600	197.0	186,390	△ 28,790
	有明南その1	324,000	349,030	107.7	346,550	2,480
	有明南その2	805,000	886,730	110.2	923,060	△ 36,330
	有明北その1	602,000	815,060	135.4	724,280	90,780
	有明北その2	560,000	679,760	121.4	641,990	37,770
	中 防 内 側	306,000	392,310	128.2	359,560	32,750
	小 計	31,333,000	35,556,500	113.5	24,486,540	11,069,960

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
東 部 第 二	梅 田	25,972,000	27,835,030	107.2	20,670,960	7,164,070
	篠 崎	79,393,000	79,705,510	100.4	71,588,590	8,116,920
	細 田	524,000	717,630	137.0	227,480	490,150
	小 岩	350,000	480,420	137.3	151,060	329,360
	新 宿	215,000	286,490	133.3	70,110	216,380
	東 金 町	2,339,000	3,014,990	128.9	1,307,820	1,707,170
	熊 の 木	9,556,000	10,802,800	113.0	6,437,240	4,365,560
	加 平	2,990,000	3,705,530	123.9	2,038,190	1,667,340
	本 田	9,520,000	9,888,670	103.9	8,311,500	1,577,170
	亀 有	2,587,000	2,700,940	104.4	2,163,230	537,710
	堀 切	7,844,000	8,205,560	104.6	6,990,370	1,215,190
	新 小 岩	15,709,000	15,906,880	101.3	13,639,920	2,266,960
	西 小 松 川	5,055,000	5,172,930	102.3	4,144,920	1,028,010
	東 小 松 川	40,262,000	42,067,600	104.5	34,881,800	7,185,800
	新 川	997,000	1,181,100	118.5	438,600	742,500
	小 計	203,313,000	211,672,080	104.1	173,061,790	38,610,290
西 部 第 二	新 田	2,367,000	1,870,560	79.0	2,224,590	△ 354,030
	王 子	1,282,000	1,505,020	117.4	773,790	731,230
	神 谷	4,354,000	6,164,340	141.6	3,380,560	2,783,780
	志 村	293,000	320,470	109.4	222,990	97,480
	小 計	8,296,000	9,860,390	118.9	6,601,930	3,258,460
南 部	東 糶 谷	310,948,000	302,636,000	97.3	278,586,200	24,049,800
	羽 田	7,934,000	9,489,240	119.6	8,176,160	1,313,080
	矢 口	1,487,000	1,915,870	128.8	852,320	1,063,550
	六 郷	1,723,000	3,187,510	185.0	2,923,830	263,680
	雑 色	279,000	541,170	194.0	136,740	404,430
	小 計	322,371,000	317,769,790	98.6	290,675,250	27,094,540

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (七)	城南島	m ³ 485,000	m ³ 472,800	% 97.5	m ³ 476,000	m ³ △ 3,200
	平和島	9,851,000	10,323,270	104.8	9,167,550	1,155,720
	鮫洲	9,950,000	5,260,310	52.9	9,277,770	△ 4,017,460
	浜川	1,587,000	1,749,350	110.2	1,392,930	356,420
	東海	494,000	478,750	96.9	418,910	59,840
	八潮	2,685,000	2,668,910	99.4	2,720,050	△ 51,140
	京浜島	559,000	507,130	90.7	497,620	9,510
	勝島	903,000	5,638,270	624.4	862,140	4,776,130
	大森東	10,775,000	12,506,770	116.1	9,297,670	3,209,100
	小計	37,289,000	39,605,560	106.2	34,110,640	5,494,920
ポンプ所計		(2,225,410) 814,500,000	(2,273,016) 831,923,690	102.1	(1,984,839) 724,466,380	(288,177) 107,457,310
南 部	成城	80,000,000	85,501,760	106.9	77,490,176	8,011,584
排水調整所計		(218,579) 80,000,000	(233,611) 85,501,760	106.9	(212,302) 77,490,176	(21,309) 8,011,584
合計		(2,443,989) 894,500,000	(2,506,627) 917,425,450	102.6	(2,197,141) 801,956,556	(309,486) 115,468,894

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
流 域	青梅	m ³ 620,000	m ³ 605,420	% 97.6	m ³ 589,351	m ³ 16,069
	稲城	1,300,000	1,326,850	102.1	1,298,830	28,020
合計		(5,246) 1,920,000	(5,279) 1,932,270	100.6	(5,173) 1,888,181	(106) 44,089

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹
	m	個	個	m	個	個	m	個	個
中 部	1,396,419	35,622	147,958	1,393,081	35,597	148,032	3,338	25	△ 74
北 部	1,409,611	40,043	199,782	1,408,022	39,998	199,101	1,589	45	681
東 部 第 一	1,119,443	27,423	105,149	1,116,837	27,393	104,709	2,606	30	440
東 部 第 二	4,265,876	133,236	414,757	4,264,015	133,168	412,815	1,861	68	1,942
西 部 第 一	1,752,262	53,019	256,788	1,747,968	52,928	255,891	4,294	91	897
西 部 第 二	2,571,948	83,516	338,494	2,566,738	83,377	337,413	5,210	139	1,081
南 部	3,621,000	113,818	490,565	3,615,466	113,676	489,216	5,534	142	1,349
計	16,136,559	486,677	1,953,493	16,112,127	486,137	1,947,177	24,432	540	6,316
流域下水道本部	232,190	1,230	—	232,190	1,230	—	0	0	—
合 計	16,368,749	487,907	1,953,493	16,344,317	487,367	1,947,177	24,432	540	6,316

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
		件	件	件	%	
水 道 汚 水	一 般	5,799,754	5,717,120	82,634	1.4	
	公 衆 浴 場	430	447	△ 17	△ 3.8	
	計	5,800,184	5,717,567	82,617	1.4	
水 道 水 以 外 の 汚 水	井 戸	一 般	4,878	5,074	△ 196	△ 3.9
		公 衆 浴 場	34	35	△ 1	△ 2.9
		小 計	4,912	5,109	△ 197	△ 3.9
	そ の 他	一 般	2,805	2,872	△ 67	△ 2.3
	計	7,717	7,981	△ 264	△ 3.3	
合 計		5,807,901	5,725,548	82,353	1.4	

(5) 水洗便所改造工事助成

件 数	金 額
1 件	380,000 円

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	344,585,868,789 円	345,137,326,958 円	△ 551,458,169 円
営 業 収 益	274,415,106,585	273,506,604,705	908,501,880
下 水 道 料 金	158,359,859,229	159,194,909,092	△ 835,049,863
一 般 会 計 補 助 金	107,278,365,806	105,967,325,480	1,311,040,326
そ の 他 営 業 収 益	8,776,881,550	8,344,370,133	432,511,417
営 業 外 収 益	70,170,762,204	71,630,722,253	△ 1,459,960,049
受 取 利 息	1,855,606	1,492,020	363,586
土 地 物 件 収 益	8,839,736,428	8,729,018,868	110,717,560
一 般 会 計 補 助 金	12,065,463,880	14,191,430,528	△ 2,125,966,648
長 期 前 受 金 戻 入	48,448,609,816	48,014,179,509	434,430,307
雑 収	815,096,474	694,601,328	120,495,146
流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,469,065,055	28,101,298,811	3,367,766,244
営 業 収 益	17,234,804,785	15,211,976,616	2,022,828,169
管 理 費 負 担 金 収 入	11,811,419,800	10,579,315,076	1,232,104,724
一 般 会 計 補 助 金	5,313,542,814	4,517,435,285	796,107,529
そ の 他 営 業 収 益	109,842,171	115,226,255	△ 5,384,084
営 業 外 収 益	13,931,402,919	12,889,322,195	1,042,080,724
土 地 物 件 収 益	23,906,824	21,303,993	2,602,831
一 般 会 計 補 助 金	593,196,184	680,147,556	△ 86,951,372
長 期 前 受 金 戻 入	13,081,983,277	12,113,765,814	968,217,463
雑 収	232,316,634	74,104,832	158,211,802
特 別 利 益	302,857,351	0	302,857,351
計	376,054,933,844	373,238,625,769	2,816,308,075

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	317,511,780,820 円	308,757,399,124 円	8,754,381,696 円
営 業 費 用	296,822,421,020	283,675,001,536	13,147,419,484
管 渠 費	31,859,948,425	25,102,718,218	6,757,230,207
ポ ン プ 場 費	12,888,726,904	11,868,199,000	1,020,527,904
処 理 場 費	46,238,044,439	42,822,789,050	3,415,255,389
業 務 費	13,732,846,765	14,152,458,017	△ 419,611,252
排 水 設 備 費	1,159,294,007	1,182,547,433	△ 23,253,426
総 係 費	8,084,118,780	7,968,137,311	115,981,469
減 価 償 却 費	172,703,401,512	171,270,258,184	1,433,143,328
資 産 減 耗 費	9,869,434,517	9,139,774,463	729,660,054
そ の 他 営 業 費 用	286,605,671	168,119,860	118,485,811
営 業 外 費 用	20,689,359,800	25,082,397,588	△ 4,393,037,788
支 払 利 息 及			
企 業 債 取 扱 諸 費	17,802,331,272	21,067,873,160	△ 3,265,541,888
繰 延 勘 定 償 却	15,493,022	20,181,945	△ 4,688,923
雑 支 出	2,871,535,506	3,994,342,483	△ 1,122,806,977
流 域 下 水 道 経 営 費	31,438,760,441	29,131,993,456	2,306,766,985
営 業 費 用	30,610,771,218	28,451,159,788	2,159,611,430
管 渠 管 理 費	415,722,208	344,914,626	70,807,582
処 理 場 管 理 費	11,836,280,748	11,475,044,063	361,236,685
減 価 償 却 費	16,542,206,394	16,364,672,965	177,533,429
資 産 減 耗 費	1,816,561,868	266,528,134	1,550,033,734
営 業 外 費 用	827,989,223	680,833,668	147,155,555
支 払 利 息 及			
企 業 債 取 扱 諸 費	593,025,137	679,962,137	△ 86,937,000
雑 支 出	234,964,086	871,531	234,092,555
計	348,950,541,261	337,889,392,580	11,061,148,681

IV 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
31. 4. 1	三之橋雨水調整池建設その4工事	5,707,584,000	株式会社大本組	契約締結の日の翌日から1010日間
31. 4. 1	呑川増強幹線工事	5,036,580,000	株式会社不動テトラ	契約締結の日の翌日から755日間
31. 4. 1	東尾久浄化センター尾久系ポンプ室ポンプ設備工事	2,687,040,000	昱株式会社	契約締結の日の翌日から510日間
31. 4. 1	みやぎ水再生センター発電設備その4工事	2,149,200,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から535日間
31. 4. 1	葛西水再生センター発電設備再構築その2工事	1,857,600,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から750日間
元. 6. 14	汐留第二ポンプ所電気設備再構築工事	1,375,000,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から380日間
元. 6. 14	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟ポンプ設備工事	1,156,958,000	株式会社電業社機械製作所	契約締結の日の翌日から485日間
元. 6. 25	六郷ポンプ所設備再構築に伴う建設及び耐震補強工事	2,134,000,000	東洋建設株式会社	契約締結の日の翌日から615日間
元. 6. 25	千住関屋ポンプ所建設その8工事	2,079,000,000	株式会社三幸工務店	契約締結の日の翌日から450日間
元. 6. 28	葛西水再生センター汚泥脱水設備工事	1,631,300,000	三機工業株式会社	契約締結の日の翌日から635日間
元. 6. 28	森ヶ崎水再生センター（東）水処理電気設備再構築その3工事	1,161,600,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から470日間
元. 7. 2	東尾久浄化センター尾久系ポンプ室稼働に伴う尾久幹線工事	1,477,080,000	株式会社福田組	契約締結の日の翌日から480日間
元. 7. 2	東京駅丸の内口、銀座駅雨水貯留管立坑設置及び中央区日本橋三丁目付近再構築工事	1,267,200,000	大日本土木株式会社	契約締結の日の翌日から510日間
元. 7. 5	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	3,575,000,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から850日間
元. 7. 5	千住関屋ポンプ所ポンプ設備工事	2,139,940,000	株式会社電業社機械製作所	契約締結の日の翌日から630日間
元. 7. 12	東尾久浄化センター尾久系ポンプ室沈砂池機械設備工事	2,200,000,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から440日間
元. 7. 12	梅田ポンプ所発電設備再構築その2工事	1,386,000,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から490日間
元. 7. 12	南部汚泥処理プラント汚泥濃縮設備再構築工事	913,000,000	三機工業株式会社	契約締結の日の翌日から620日間
元. 7. 17	練馬区旭丘二丁目、豊島区长崎六丁目付近枝線工事	1,883,420,000	西武建設株式会社	契約締結の日の翌日から670日間
元. 7. 19	梅田ポンプ所沈砂池機械設備再構築その3工事	2,530,000,000	前澤工業株式会社	契約締結の日の翌日から780日間
元. 7. 24	東大島幹線その2工事	4,962,210,000	りんかい日産建設株式会社	契約締結の日の翌日から880日間
元. 7. 26	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟沈砂池機械設備工事	1,672,000,000	アクアインテック株式会社	契約確定の日の翌日から455日間
元. 9. 13	梅田ポンプ所電気設備再構築その5工事	979,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から745日間
元. 9. 18	千代田区永田町一丁目、港区赤坂一丁目付近再構築その3工事	1,582,900,000	多摩ふるさと建設業協同組合	契約確定の日の翌日から540日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
元. 10. 4	東尾久浄化センター尾久系ポンプ室電気設備工事	2,343,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から400日間
元. 11. 8	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その19工事	1,604,900,000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から310日間
元. 11. 11	令和元・2年度光ファイバー通信情報管理設備工事	1,303,500,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から310日間
元. 12. 6	東部汚泥処理プラント汚泥処理電気設備再構築工事	2,310,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から480日間
元. 12. 13	みやぎ水再生センター水処理電気設備その2工事	1,298,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から370日間
2. 1. 17	板橋区加賀一丁目石神井川流域貯留管工事	1,272,700,000	佐藤工業株式会社	契約確定の日の翌日から500日間
2. 1. 20	新川ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	2,336,840,000	株式会社クボタ	契約確定の日の翌日から695日間
2. 1. 22	勝どきポンプ所ポンプ棟建設工事	4,392,190,000	大林・大本建設共同企業体(特)	契約確定の日の翌日から640日間
2. 2. 20	葛西水再生センター導水渠及び水処理施設耐震補強工事	1,090,100,000	村本建設株式会社	契約確定の日の翌日から670日間
2. 2. 21	吾嬬ポンプ所発電機棟建設工事	1,757,800,000	日本建設株式会社	契約確定の日の翌日から750日間
2. 3. 4	芝浦水再生センター中央系水処理施設再構築その4工事	1,021,570,000	株式会社鴻池組	契約確定の日の翌日から370日間
2. 3. 5	足立区千住曙町付近再構築工事	1,787,500,000	西松建設株式会社	契約確定の日の翌日から700日間
2. 3. 11	吾嬬ポンプ所施設再構築その5工事	2,233,000,000	飛鳥建設株式会社	契約確定の日の翌日から600日間
2. 3. 11	中川水再生センター導水渠及び分水槽耐震補強その2工事	922,130,000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から425日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

ア 新規債

当年度新規発行額は、国内債71,996,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額		
	政府債	民間債	計
下水道建設改良事業	29,994,000,000	41,790,000,000	71,784,000,000
流域下水道建設事業	212,000,000	0	212,000,000
計	30,206,000,000	41,790,000,000	71,996,000,000

イ 借換債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額
	民間債
下水道建設改良事業	1,141,000,000
流域下水道建設事業	464,000,000
計	1,605,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円)

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	207,416,709,570	71,784,000,000	58,203,834,000	130,304,775,470	260,292,609,470	52,875,899,900
下水道建設費	175,735,580,985	69,723,000,000	55,234,948,000	102,848,728,885	227,806,676,885	52,071,095,900
下水道改良費	31,681,128,585	2,061,000,000	2,968,886,000	27,456,046,585	32,485,932,585	804,804,000
企業債償還金	128,192,742,625	1,141,000,000	—	127,051,742,625	128,192,742,625	—
流域下水道改良費	1,768,254,324	—	305,285,000	1,908,635,964	2,213,920,964	445,666,640
流域下水道建設費	13,458,251,729	212,000,000	8,703,515,000	6,796,668,887	15,712,183,887	2,253,932,158
流域下水道 企業債償還金	2,825,319,052	464,000,000	—	2,361,319,052	2,825,319,052	—
生活再建対策事業費	492,320	—	—	492,320	492,320	—
計	353,661,769,620	73,601,000,000	67,212,634,000	268,423,634,318	409,237,268,318	55,575,498,698

V その他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金105,780,896,249円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに22,100,347,463円（特定収入）を、課税仕入れ以外に83,680,548,786円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所改造工事助成繰入金380,000円について
排水設備費の課税仕入れ以外に380,000円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水洗便所促進化経費繰入金327,903,312円について
排水設備費の課税仕入れに98,982,182円（特定収入）を、課税仕入れ以外に228,921,130円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水質監視経費繰入金131,415,272円について
排水設備費の課税仕入れに21,875,184円（特定収入）を、課税仕入れ以外に109,540,088円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理費繰入金946,924,973円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに597,864,523円（特定収入）を、課税仕入れ以外に349,060,450円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ その他繰入金90,846,000円について
総係費の課税仕入れ以外に90,846,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 企業債利子支払繰入金12,052,927,115円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに139,841,778円（特定収入）を、課税仕入れ以外に11,913,085,337円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク 企業債発行差金償却費繰入金12,536,765円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に12,536,765円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道管理費繰入金5,313,542,814円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に5,313,542,814円（特定収入以外）を充当した。
- コ 流域下水道企業債利子支払繰入金593,196,184円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに1,895,627円（特定収入）を、課税仕入れ以外に591,300,557円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 雑取16,115,251円について
総係費の課税仕入れ以外に16,115,251円（特定収入以外）を充当した。
- シ 建設収入225,972,291円について
下水道建設費の課税仕入れに222,954,029円（特定収入）を、下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れ以外に3,018,262円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ス 流域下水道建設収入95,460円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に95,460円（特定収入以外）を充当した。
- セ 工事負担金収入1,017,201,477円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに973,967,935円（特定収入）を、課税仕入れ以外に43,233,542円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ソ 流域下水道工事負担金収入23,598,000円について
流域下水道改良費の課税仕入れに23,598,000円（特定収入）を充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和元年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	円 369,738,000,000	円 0	円 0	円 369,738,000,000	円 362,656,936,122	円 △ 7,081,063,878	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	293,691,000,000	0	0	293,691,000,000	288,737,197,840	△ 4,953,802,160	14,322,091,255 円
第2項 営業外収益	76,047,000,000	0	0	76,047,000,000	73,919,738,282	△ 2,127,261,718	603,405,521 円
第2款 流域下水道事業収益	32,514,000,000	0	0	32,514,000,000	32,673,404,929	159,404,929	
第1項 営業収益	17,745,000,000	0	0	17,745,000,000	18,305,808,649	560,808,649	1,071,003,864 円
第2項 営業外収益	14,769,000,000	0	0	14,769,000,000	14,064,738,929	△ 704,261,071	8,526,574 円
第3項 特別利益	0	0	0	0	302,857,351	302,857,351	
計	402,252,000,000	0	0	402,252,000,000	395,330,341,051	△ 6,921,658,949	

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計
第1款 下水道管理費	円 339,347,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 339,347,000,000	円 0	円 339,347,000,000	円 324,719,363,095	円 46,091,000	円 14,581,545,905	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	320,124,000,000	0	0	0	0	320,124,000,000	0	320,124,000,000	306,145,771,030	46,091,000	13,932,137,970	9,323,350,010 円
第2項 営業外費用	19,123,000,000	0	0	0	0	19,123,000,000	0	19,123,000,000	18,573,592,065	0	549,407,935	20,849,341 円
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	33,680,000,000	0	0	0	0	33,680,000,000	0	33,680,000,000	32,462,898,921	0	1,217,101,079	
第1項 営業費用	33,023,000,000	0	0	0	0	33,023,000,000	0	33,023,000,000	31,635,296,160	0	1,387,703,840	1,024,524,942 円
第2項 営業外費用	657,000,000	0	0	0	0	657,000,000	0	657,000,000	827,602,761	0	△ 170,602,761	171,047 円
計	373,027,000,000	0	0	0	0	373,027,000,000	0	373,027,000,000	357,182,262,016	46,091,000	15,798,646,984	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
第1款 下水道事業資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	178,393,000,000	0	178,393,000,000	0	0	178,393,000,000	166,936,211,075	△	11,456,788,925	
第2項 一般会計出資金	87,937,000,000	0	87,937,000,000	0	0	87,937,000,000	72,925,000,000	△	15,012,000,000	
第3項 国庫補助金	36,618,000,000	0	36,618,000,000	0	0	36,618,000,000	32,635,614,082	△	3,982,385,918	
第4項 国庫補助金	51,082,000,000	0	51,082,000,000	0	0	51,082,000,000	58,203,834,000		7,121,834,000	
第4項 固定資産売却収入	5,000	0	5,000	0	0	5,000	7,181,612		7,176,612	80,433 円
第5項 建設収入	1,859,000	0	1,859,000	0	0	1,859,000	335,235,341		333,376,341	8,345,153 円
第6項 その他資本収入	2,754,136,000	0	2,754,136,000	0	0	2,754,136,000	2,829,346,040		75,210,040	142,701,054 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	12,672,000,000	0	12,672,000,000	0	0	12,672,000,000	12,729,164,431		57,164,431	
第1項 企業債	907,000,000	0	907,000,000	0	0	907,000,000	676,000,000	△	231,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	156,685,328		155,685,328	
第3項 国庫補助金	8,790,000,000	0	8,790,000,000	0	0	8,790,000,000	9,008,800,000		218,800,000	
第4項 市町村負担金収入	2,959,000,000	0	2,959,000,000	0	0	2,959,000,000	2,800,242,994	△	158,757,006	254,567,541 円
第5項 固定資産売却収入	14,000,000	0	14,000,000	0	0	14,000,000	63,742,649		49,742,649	
第6項 代替地売却収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	△	1,000,000	
第7項 建設収入	0	0	0	0	0	0	95,460		95,460	
第8項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	23,598,000		23,598,000	
計	191,065,000,000	0	191,065,000,000	0	0	191,065,000,000	179,665,375,506	△	11,399,624,494	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 下水道事業資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税 及び地方消費税
第1項 下水道建設改良費	343,193,000,000	0	0	343,193,000,000	50,188,534,200	0	393,381,534,200	335,609,452,195	52,875,899,900	0	52,875,899,900	4,896,182,105	15,640,293,335 円	
第2項 企業債償還金	215,000,000,000	0	0	215,000,000,000	50,188,534,200	0	265,188,534,200	207,416,709,570	52,875,899,900	0	52,875,899,900	4,895,924,730		
第2款 流域下水道事業資本的支出	128,193,000,000	0	0	128,193,000,000	0	0	128,193,000,000	128,192,742,625	0	0	0	257,375		
第1項 流域下水道改良費	19,383,000,000	0	0	19,383,000,000	1,569,405,240	0	20,952,405,240	18,052,317,425	2,699,598,798	0	2,699,598,798	200,489,017		
第2項 流域下水道建設費	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	73,040,400	0	2,323,040,400	1,768,254,324	445,666,640	0	445,666,640	109,119,436	144,184,956 円	
第3項 企業債償還金	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	1,496,364,840	0	15,796,364,840	13,458,251,729	2,253,932,158	0	2,253,932,158	84,180,953	987,597,283 円	
第4項 生活再建対策事業費	2,826,000,000	0	0	2,826,000,000	0	0	2,826,000,000	2,825,319,052	0	0	0	680,948		
第4項 生活再建対策事業費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	492,320	0	0	0	6,507,680	44,360 円	
計	362,576,000,000	0	0	362,576,000,000	51,757,939,440	0	414,333,939,440	353,661,769,620	55,575,498,698	0	55,575,498,698	5,096,671,122		

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	179,665,375,506 円
資本的支出合計	353,661,769,620
差 引	△ 173,996,394,114
翌年度への繰越工事資金	55,575,498,698
差引資金不足額	229,571,892,812

(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)

2 令和元年度東京都下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	158,359,859,229 円	
(2) 一般会計補助金	107,278,365,806	
(3) その他営業収益	8,776,881,550	274,415,106,585 円

2 営業費用

(1) 管渠費	31,859,948,425	
(2) ポンプ場費	12,888,726,904	
(3) 処理場費	46,238,044,439	
(4) 業務費	13,732,846,765	
(5) 排水設備費	1,159,294,007	
(6) 総係費	8,084,118,780	
(7) 減価償却費	172,703,401,512	
(8) 資産減耗費	9,869,434,517	
(9) その他営業費用	286,605,671	296,822,421,020
営業損失		22,407,314,435 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,855,606	
(2) 土地物件収益	8,839,736,428	
(3) 一般会計補助金	12,065,463,880	
(4) 長期前受金戻入	48,448,609,816	
(5) 雑収	815,096,474	70,170,762,204

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	17,802,331,272	
(2) 繰延勘定償却	15,493,022	
(3) 雑支出	2,871,535,506	20,689,359,800
経常利益		49,481,402,404

当年度純利益 27,074,087,969

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,811,419,800 円	
(2) 一般会計補助金	5,313,542,814	
(3) その他営業収益	109,842,171	17,234,804,785 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	415,722,208	
(2) 処理場管理費	11,836,280,748	
(3) 減価償却費	16,542,206,394	
(4) 資産減耗費	1,816,561,868	30,610,771,218
営業損失		13,375,966,433 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	23,906,824	
(2) 一般会計補助金	593,196,184	
(3) 長期前受金戻入	13,081,983,277	
(4) 雑収	232,316,634	13,931,402,919

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	593,025,137	
(2) 雑支出	234,964,086	827,989,223
経常損失		13,103,413,696
		272,552,737

5 特別利益

	302,857,351	302,857,351
--	-------------	-------------

当年度純利益

30,304,614

下水道事業会計
当年度純利益

27,104,392,583

前年度繰越利益
剰余金

8,195,459,980

その他未処分利益剰余金
変動額

37,184,078,727

当年度未処分利益
剰余金

72,483,931,290

3 令和元年度東京都下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	剰 余 金										資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,375,455,981,856	155,336,639,263	22,432,571,938	67,945,525,782	245,714,736,983	0	38,276,595	2,120,478,667	172,672,273,815	174,831,029,077	2,796,001,747,916
前年度処分額	128,096,886,001	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△ 164,476,813,835	△ 128,096,886,001	0
議会の議決による処分額	128,096,886,001	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△ 164,476,813,835	△ 128,096,886,001	0
資本金への組入れ	128,096,886,001	0	0	0	0	0	0	0	△ 128,096,886,001	△ 128,096,886,001	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△ 36,379,927,834	0	0
処分後残高	2,503,552,867,857	155,336,639,263	22,432,571,938	67,945,525,782	245,714,736,983	36,379,927,834	38,276,595	2,120,478,667	(繰越利益剰余金) 8,195,459,980	46,734,143,076	2,796,001,747,916
当年度変動額	32,792,299,410	0	21,850,000	163,980,518	185,830,518	△ 36,379,927,834	0	△ 804,150,893	64,288,471,310	27,104,392,583	60,082,522,511
一般会計出資金の受入れ	32,792,299,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,792,299,410
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 36,379,927,834	0	△ 804,150,893	37,184,078,727	0	0
資本金の受入れ	0	0	21,850,000	163,980,518	185,830,518	0	0	0	0	0	185,830,518
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	27,104,392,583	27,104,392,583	27,104,392,583
当年度末残高	2,536,345,167,267	155,336,639,263	22,454,421,938	68,109,506,300	245,900,567,501	0	38,276,595	1,316,327,774	(当年度末処分利益剰余金) 72,483,931,290	73,838,535,659	2,856,084,270,427

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和元年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,536,345,167,267	245,900,567,501	72,483,931,290
議会の議決による処分額	37,193,497,683	△ 9,418,956	△ 64,258,166,696
資本金への組入れ	37,193,497,683	△ 9,418,956	△ 37,184,078,727
減債積立金の積立	0	0	△ 27,074,087,969
処 分 後 残 高	2,573,538,664,950	245,891,148,545	(繰越利益剰余金) 8,225,764,594

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和元年度東京都下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土	地								
				613,812,822,284	円				
(2) 建	物	791,795,014,503	円						
	減価償却累計額	△ 449,868,232,191		341,926,782,312					
(3) 構	築	6,743,961,869,877							
	減価償却累計額	△ 3,104,964,638,266		3,638,997,231,611					
(4) 機	械	1,532,844,524,396							
	減価償却累計額	△ 1,046,870,493,448		485,974,030,948					
(5) 車	両	518,107,688							
	減価償却累計額	△ 323,784,437		194,323,251					
(6) 器	具	9,561,027,531							
	減価償却累計額	△ 7,717,687,194		1,843,340,337					
(7) リ	ー	2,830,850,196							
	ス								
	有								
	形								
	固								
	定								
	資								
	産								
	減価償却累計額	△ 1,025,980,457		1,804,869,739					
(8) 建	設			601,050,553,155					
	仮								
	勘								
	定								
(9) そ	の	42,924,086,982							
	他								
	有								
	形								
	固								
	定								
	資								
	産								
	減価償却累計額	△ 3,978,857,707		38,945,229,275		5,724,549,182,912	円		

2 無形固定資産

(1) 地	上	権							
				171,351,985					
(2) 施	設	利	用	45,114,303					
(3) ソ	フ	ト	ウ	99,959,360		316,425,648			

3 投資その他資産

(1) 出	資	金							
				27,275,000					
(2) 東	京	都	下	50,000,000					
	水	道	サ						
	ー	ビ	ス						
	株	式	会						
	社	出	資						
	金								
(3) 東	京	下	水	102,900,000					
	道	エ	ネ						
	ル	ル	ギ						
	ー	株	式						
	会	社	出						
	資	金							
(4) そ	の	他	投	60,718,262					
			資						
			産						
			貸						
			倒						
			引						
			当						
			金	△ 27,453,946		213,439,316			

固定資産合計

5,725,079,047,876 円

Ⅱ 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金	132,000 円	
(2) 預金	97,409,399,252	97,409,531,252 円

2 未収金

(1) 営業未収金	18,637,077,274	
(2) 営業外未収金	8,567,643,555	
(3) その他未収金	60,423,335,109	
貸倒引当金	△ 365,597,294	87,262,458,644

3 前払費用

39,573,704

4 前払金

40,136,617,600

5 仮払金

(1) 概算金		783,757,858
---------	--	-------------

6 未収収益

(1) 営業外未収収益		338,628
-------------	--	---------

7 その他流動資産

(1) その他流動資産		388,186
-------------	--	---------

流動資産合計

225,632,665,872 円

Ⅲ 繰延勘定

1 企業債発行差金

25,934,249

繰延勘定合計

25,934,249

資産合計

5,950,737,647,997

負 債 の 部

IV 固 定 負 債

1	企 業 債		
(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,206,182,524,344 円
2	リ ー ス 債 務		1,287,668,714
3	引 当 金		
(1)	退職給付引当金	12,231,653,180 円	
(2)	環 境 安 全 対 策 引 当 金	803,418,230	13,035,071,410
4	その他固定負債		1,437,366,591
	固定負債合計		1,221,942,631,059 円

V 流 動 負 債

1	企 業 債		
(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		131,086,219,063
2	リ ー ス 債 務		642,452,520
3	未 払 金		
(1)	営 業 未 払 金	24,401,844,397	
(2)	工 事 未 払 金	113,108,708,900	
(3)	そ の 他 未 払 金	662,010,780	138,172,564,077
4	前 受 金		
(1)	営 業 前 受 金	322,446	
(2)	そ の 他 前 受 金	277,150,827	277,473,273
5	引 当 金		
(1)	賞 与 引 当 金		1,078,179,621
6	預 り 金		
(1)	預 り 保 証 金	201,807,091	
(2)	預 り 諸 税	94,482,336	
(3)	そ の 他 預 り 金	1,300,973	297,590,400
	流動負債合計		271,554,478,954

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,380,866,095,247 円		
収益化累計額	△ 1,042,035,808,537	1,338,830,286,710 円	
(2) 工事負担金	302,851,719,364		
収益化累計額	△ 151,259,299,423	151,592,419,941	
(3) 受贈財産評価額	191,660,032,897		
収益化累計額	△ 81,333,312,510	110,326,720,387	
(4) その他長期前受金	756,367,242		
収益化累計額	△ 349,526,723	406,840,519	1,601,156,267,557 円
繰延収益合計			1,601,156,267,557 円
負債合計			3,094,653,377,570

資 本 の 部

VII 資 本 金

1 資 本 金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,532,971,539,056		
(3) 組入資本金	989,548,808,164	2,536,345,167,267	
資本金合計			2,536,345,167,267

VIII 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国庫補助金	155,336,639,263		
(2) 工事負担金	22,454,421,938		
(3) 受贈財産評価額	68,109,506,300	245,900,567,501	

2 利 益 剰 余 金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	1,316,327,774		
(3) 当年度未処分利益剰余金	72,483,931,290	73,838,535,659	
剰余金合計			319,739,103,160
資本合計			2,856,084,270,427
負債資本合計			5,950,737,647,997

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 3,862,627,320 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、17,444,736 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 538,865,521 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,058,477,884 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 128,182,045 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、63,201,062 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 181,656,736 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、4,425,350 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は1,481,164,296円、負債の額は1,628,429,670円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は2,682,992,806円、負債の額は2,519,012,288円、資本の額は163,980,518円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は989,154,786,513円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	274,415,106,585	17,234,804,785	291,649,911,370
営業費用	296,822,421,020	30,610,771,218	327,433,192,238
営業損益	△ 22,407,314,435	△ 13,375,966,433	△ 35,783,280,868
経常損益	27,074,087,969	△ 272,552,737	26,801,535,232
セグメント資産	5,408,830,707,572	541,906,940,425	5,950,737,647,997
セグメント負債	2,764,620,917,168	330,032,460,402	3,094,653,377,570
その他の項目			
他会計繰入金	119,343,829,686	5,906,738,998	125,250,568,684
減価償却費	172,703,401,512	16,542,206,394	189,245,607,906
特別利益	0	302,857,351	302,857,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,250,124,013	14,086,316,530	209,336,440,543

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 2 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下水道局長 和賀井 克夫

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和元年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		27,104,392,583 円	
(2) 減価償却費		189,245,607,906	
(3) 固定資産除却費等		12,003,005,594	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△	1,097,367	
(5) 長期前受金戻入額	△	61,530,593,093	
(6) 受取利息及び配当金	△	9,428,106	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費		18,395,356,409	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△	316,561,702	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△	919,620,037	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		3,597,564,963	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	168,392,461	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)		200,601,010	
小計			187,600,835,699 円
(13) 利息及び配当金の受取額		9,307,560	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	20,537,828,794	
小計			△ 20,528,521,234
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			167,072,314,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 187,467,531,623 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	387,524,869
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 127,024,518
(4) 有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	10,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	65,615,707,000
(7) 工事負担金による収入	5,401,316,939
(8) その他	△ 5,120,300,200

投資活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 121,310,307,533 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	75,522,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 140,459,522,075
(3) 一般会計からの出資による収入	34,407,524,866
(4) リース債務の返済による支出	△ 238,369,147

財務活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 30,768,366,356

資金増加額 14,993,640,576

資金期首残高 82,415,890,676

資金期末残高 97,409,531,252

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額
下水道事業収益				円 344,585,868,789
	営業収益			274,415,106,585
		下水道料金		158,359,859,229
		一般会計補助金		107,278,365,806
			雨水処理費繰入金	105,780,896,249
			水洗便所改造工事 助成繰入金	380,000
			水洗便所促進化 経費繰入金	327,903,312
			水質監視経費 繰入金	131,415,272
			高度処理費繰入金	946,924,973
			その他繰入金	90,846,000
		その他営業収益		8,776,881,550
			料金特別措置 負担金収入	1,436,154,211
			処理水売却収入	924,368
			再生水利用収入	975,087,856
			管渠損傷補償金	20,054,828
			多摩地域受入 汚水処理収入	1,330,825,261
			流域下水道管理費 負担金収入	4,394,477,553
			その他営業収益	619,357,473
	営業外収益			70,170,762,204
		受取利息		1,855,606
			預金利子	1,836,376
			有価証券利息	7,944
			その他利子	11,286
		土地物件収益		8,839,736,428
			土地使用料	2,799,170,421
			建物使用料	6,032,739,727
			その他賃貸料	7,826,280
		一般会計補助金		12,065,463,880

款	項	目	節	金額
			企業債利子 支払資繰入金	12,052,927,115
			企業債発行差金 償却費繰入金	12,536,765
		長期前受金戻入		48,448,609,816
			国庫補助金	42,523,617,004
			工事負担金	3,302,972,125
			受贈財産評価額	2,612,971,843
			その他長期前受金	9,048,844
		雑 収		815,096,474
			その他雑収	815,096,474
流域下水道事業収益				31,469,065,055
	営業収益			17,234,804,785
		流域下水道 管理費負担金収入		11,811,419,800
		流域下水道 一般会計補助金		5,313,542,814
			流域下水道 管理費繰入金	5,313,542,814
		流域下水道 その他営業収益		109,842,171
			その他営業収益	109,842,171
	営業外収益			13,931,402,919
		流域下水道 土地物件収益		23,906,824
			土地使用料	17,738,224
			その他賃貸料	6,168,600
		流域下水道 一般会計補助金		593,196,184
			企業債利子 支払資繰入金	593,196,184
		流域下水道 長期前受金戻入		13,081,983,277
			国庫補助金	8,919,815,087
			工事負担金	2,904,464,739
			受贈財産評価額	1,248,175,764
			その他長期前受金	9,527,687
		流域下水道雑収		232,316,634
			その他雑収	232,316,634
	特別利益			302,857,351
		流域下水道特別利益		302,857,351

款	項	目	節	金額
			固定資産売却益	302,857,351
				円
収益合計				376,054,933,844
下水道管理費				317,511,780,820
	営業費用			296,822,421,020
		管渠費		31,859,948,425
			給料	620,334,118
			手当	486,741,192
			賞与引当金繰入額	100,091,643
			賃金	3,274,634
			法定福利費	221,429,153
			旅費	1,994,907
			備消耗品費	33,070,610
			被服費	2,207,280
			光熱水費	132,203,684
			燃料費	681,390
			印刷製本費	5,564,631
			修繕費	2,228,509
			通信運搬費	16,334,771
			手数料	532,669
			委託料	670,808,037
			賃借料	126,863,596
			負担金	9,971,609
			雑費	499,936
			保険料	7,283,605
			公課費	67,800
			補償費	9,966,523
			報酬	15,313,291
			管渠作業費	10,344,672,160
			設備補修費	19,047,812,677
		ポンプ場費		12,888,726,904
			給料	1,013,890,479

款	項	目	節	金額
			手 当	827,384,215
			賞与引当金繰入額	129,033,579
			賃 金	797,217
			法 定 福 利 費	382,802,694
			旅 費	1,801,853
			備 消 耗 品 費	7,770,615
			被 服 費	4,065,750
			光 熱 水 費	928,496
			燃 料 費	1,132,333
			印 刷 製 本 費	122,400
			修 繕 費	2,176,134
			通 信 運 搬 費	15,751,800
			手 数 料	714,420
			委 託 料	31,513,914
			賃 借 料	5,208,006
			負 担 金	704,696
			雑 費	11,658
			保 險 料	1,932,759
			公 課 費	254,500
			補 償 費	438,090
			報 酬	132,514,155
			ポンプ作業費	7,174,108,835
			設 備 補 修 費	3,153,668,306
		処 理 場 費		46,238,044,439
			給 料	2,354,047,567
			手 当	1,876,990,845
			賞与引当金繰入額	322,042,266
			賃 金	830,150
			法 定 福 利 費	859,868,562
			旅 費	4,917,836
			備 消 耗 品 費	24,174,709

款	項	目	節	金額
			被服費	9,004,740
			光熱水費	27,539,748
			燃料費	2,944,173
			印刷製本費	555,307
			修繕費	6,609,593
			通信運搬費	7,203,697
			手数料	2,936,133
			委託料	116,891,396
			賃借料	4,331,419
			負担金	11,119,575
			雑費	481,295
			保険料	5,018,825
			公課費	466,200
			会費	60,000
			報酬	54,930,423
			処理作業費	30,687,825,747
			水質試験費	88,802,977
			設備補修費	9,768,451,256
		業務費		13,732,846,765
			給料	182,168,711
			手当	126,902,881
			賞与引当金繰入額	23,844,690
			貸金	763,927
			法定福利費	64,450,172
			旅費	476,226
			備消耗品費	3,340,819
			被服費	738,820
			光熱水費	480,728
			燃料費	838,842
			印刷製本費	311,430
			修繕費	610,844

款	項	目	節	金額
			通 信 運 搬 費	1,715,606
			手 数 料	48,161
			委 託 料	90,696,252
			負 担 金	167,643
			雜 費	757,708
			保 險 料	583,088
			公 課 費	38,000
			補 償 費	49,680
			下 水 道 料 金 費 徴 収 委 託	13,233,862,537
		排 水 設 備 費		1,159,294,007
			給 料	407,729,604
			手 当	294,298,455
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,797,320
			賃 金	116,304
			法 定 福 利 費	144,918,530
			旅 費	1,505,608
			備 消 耗 品 費	5,803,168
			被 服 費	1,569,630
			燃 料 費	711,542
			印 刷 製 本 費	3,169,705
			修 繕 費	1,267,154
			通 信 運 搬 費	6,678,301
			手 数 料	190,963
			委 託 料	22,560,847
			負 担 金	57,393
			雜 費	465,957
			保 險 料	1,251,581
			公 課 費	125,800
			報 酬	22,564,735
			調 査 費	196,131,410
			水 洗 便 所 改 造 工 事 金 助 成	380,000

款	項	目	節	金額
		總 係 費		8,084,118,780
			給 料	1,131,955,690
			手 当	1,021,845,793
			賞与引当金繰入額	167,282,944
			賃 金	531,483
			法 定 福 利 費	520,460,154
			旅 費	27,783,778
			備 消 耗 品 費	142,065,478
			被 服 費	3,823,640
			光 熱 水 費	66,650,898
			燃 料 費	454,123
			印 刷 製 本 費	8,075,660
			修 繕 費	1,142,460
			通 信 運 搬 費	48,216,787
			手 数 料	3,215,036
			委 託 料	1,069,626,974
			賃 借 料	295,466,509
			負 担 金	1,135,310,765
			雑 費	2,623,836
			保 險 料	158,754
			公 課 費	75,600
			会 費	6,265,900
			厚 生 費	24,721,866
			研 修 費	231,172,553
			普 及 宣 伝 費	302,466,430
			退 職 給 付 費	1,372,214,138
			報 償 費	18,757,850
			報 酬	9,070,116
			調 査 費	384,511,629
			貸 倒 損 失	19,960,533
			貸倒引当金繰入額	68,211,403

款	項	目	節	金額
		減価償却費		172,703,401,512
			有形固定資産 減価償却費	172,562,516,785
			無形固定資産 減価償却費	140,884,727
		資産減耗費		9,869,434,517
			固定資産除却費	9,869,434,517
		その他営業費用		286,605,671
			給料	14,726,400
			手当	9,974,868
			賞与引当金繰入額	3,103,819
			法定福利費	4,972,746
			旅費	195,514
			備消耗品費	144,171
			被服費	54,600
			賃借料	172,800
			建物営繕費	253,260,753
	営業外費用			20,689,359,800
		支払利息及 企業債取扱諸費		17,802,331,272
			企業債利息	17,649,003,134
			企業債取扱費	153,328,138
		繰延勘定償却		15,493,022
			企業債 発行差金償却	15,493,022
		雑支出		2,871,535,506
			貸倒損失	98,061
			貸倒引当金繰入額	642,838
			雑支出	88,715,836
			その他雑支出	2,782,078,771
流域下水道経営費				31,438,760,441
	営業費用			30,610,771,218
		管渠管理費		415,722,208
			給料	30,640,572
			手当	24,668,023

款	項	目	節	金額
			賞与引当金繰入額	3,519,665
			法定福利費	11,026,002
			旅費	137,648
			備消耗品費	747,128
			被服費	116,240
			燃料費	26,161
			修繕費	63,900
			通信運搬費	29,155
			委託料	78,190,303
			賃借料	2,465,510
			雑費	93
			保険料	148,165
			公課費	16,400
			補償費	44,689
			管渠作業費	91,844,944
			ポンプ作業費	63,547,809
			管渠設備補修費	67,037,078
			ポンプ設備補修費	41,452,723
		処理場管理費		11,836,280,748
			給料	484,727,484
			手当	360,387,953
			賞与引当金繰入額	97,870,404
			法定福利費	168,633,812
			旅費	2,323,494
			備消耗品費	15,683,863
			被服費	1,603,510
			光熱水費	4,397,207
			燃料費	1,070,629
			印刷製本費	1,887,574
			修繕費	1,468,105
			通信運搬費	4,936,116

款	項	目	節	金額
			手数料	221,643
			委託料	44,485,354
			賃借料	2,236,160
			負担金	585,478
			雑費	67,142
			保険料	1,291,327
			公課費	122,900
			厚生費	14,000
			補助交付金	883,300
			報償費	891,360
			報酬	4,847,026
			処理作業費	8,782,891,768
			水質試験費	18,995,546
			設備補修費	1,833,757,593
		流域下水道 減価償却費		16,542,206,394
			有形固定資産 減価償却費	16,540,821,425
			無形固定資産 減価償却費	1,384,969
		流域下水道 資産減耗費		1,816,561,868
			固定資産除却費	1,816,561,868
	営業外費用			827,989,223
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		593,025,137
			企業債利息	591,300,557
			企業債取扱費	1,724,580
		流域下水道雑支出		234,964,086
			雑支出	11,178
			その他雑支出	234,952,908
費用合計				348,950,541,261

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加高		当年度減少高		年度末現在高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円		
土地	5,639,233.64	613,744,224,311	1,474.71	244,090,810	2,845.51	175,492,837	5,637,862.84	613,812,822,284	—	—	—	613,812,822,284	
事務所用地	19,494.90	3,416,441,966	0	0	0	0	19,494.90	3,416,441,966	—	—	—	3,416,441,966	
施設用地	5,450,841.10	545,102,544,535	661.74	190,621,946	811.57	53,382,994	5,450,691.27	545,239,783,487	—	—	—	545,239,783,487	
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	161,018.28	64,684,045,768	812.97	53,468,864	2,033.94	122,109,843	159,797.31	64,615,404,789	—	—	—	64,615,404,789	
建物	1,772,831.44	781,682,712,804	624.84	12,240,801,266	6,970.93	2,128,499,567	1,766,485.35	791,795,014,503	19,444,393,980	1,427,193,094	449,868,232,191	341,926,782,312	
事務所用建物	37,644.66	7,594,933,560	0	160,724,988	0	0	37,644.66	7,755,658,548	151,685,503	13,618,481	3,583,785,117	4,171,873,431	
施設用建物	1,707,900.32	684,949,827,442	271.88	9,780,810,670	6,301.85	1,055,837,837	1,701,870.35	693,674,800,275	16,955,433,177	587,920,761	372,564,361,531	321,110,438,744	
倉庫車庫用建物	9,722.65	1,079,271,594	28.02	18,660,544	384.80	31,147,254	9,365.87	1,066,784,884	19,799,763	26,981,555	766,902,449	299,882,435	
公舎用建物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,202,366,215	1,521,974,197	
その他用建物	4,257.03	958,660,271	324.94	159,900,314	284.28	87,782,844	4,297.69	1,030,777,741	20,472,643	24,529,088	550,545,495	480,232,246	
建物付属設備	—	84,375,679,525	—	2,120,704,750	—	953,731,632	—	85,542,652,643	2,243,060,956	774,143,209	71,200,271,384	14,342,381,259	
構築物	—	6,666,431,078,070	—	94,077,812,797	—	16,547,020,990	—	6,743,961,869,877	122,192,775,618	9,574,196,089	3,104,964,638,266	3,638,997,231,611	
排水設備	—	5,537,039,013,657	—	59,782,362,875	—	13,664,209,577	—	5,583,157,166,955	99,679,256,742	8,280,084,506	2,570,776,727,205	3,012,380,439,750	
処理設備	—	1,064,026,560,646	—	32,720,764,946	—	2,683,999,866	—	1,094,063,325,726	21,230,670,626	1,152,149,953	483,530,469,065	610,532,856,661	
諸設備	—	65,365,503,767	—	1,574,684,976	—	198,811,547	—	66,741,377,196	1,282,848,250	141,961,630	50,657,441,996	16,083,935,200	
機械及装置	—	1,500,388,913,012	—	58,414,163,002	—	25,958,551,618	—	1,532,844,524,396	46,732,213,739	20,018,243,929	1,046,870,493,448	485,974,030,948	
電気設備	—	788,751,430,470	—	37,225,978,969	—	14,023,045,377	—	811,954,364,062	26,993,878,437	10,728,796,854	510,147,804,500	301,806,559,562	
ポンプ設備	—	199,673,846,392	—	3,047,882,564	—	2,990,307,420	—	199,731,421,536	5,778,438,827	2,347,607,416	147,793,270,656	51,938,150,880	
処理機械設備	—	502,298,855,115	—	17,804,777,278	—	8,818,857,099	—	511,284,775,294	13,760,962,870	6,826,740,944	380,981,021,885	130,303,753,409	
その他機械装置	—	9,664,781,035	—	335,524,191	—	126,341,722	—	9,873,963,504	198,933,605	115,098,715	7,948,396,407	1,925,567,097	
車両運搬具	—	503,007,170	—	67,214,611	—	52,114,093	—	518,107,688	49,313,661	49,508,383	323,784,437	194,323,251	
器具備品	—	9,333,148,228	—	369,532,879	—	141,653,576	—	9,561,027,531	419,435,095	133,661,799	7,717,687,194	1,843,340,337	
リース有形固定資産	—	1,369,581,900	—	1,481,164,296	—	19,896,000	—	2,830,850,196	345,360,026	19,896,000	1,025,980,457	1,804,869,739	
建設仮勘定	—	556,669,171,279	—	145,732,329,777	—	101,350,947,901	—	601,050,553,155	—	—	—	601,050,553,155	
その他有形固定資産	62,633.99	42,886,978,532	0	78,852,643	0	41,744,193	62,633.99	42,924,086,982	773,479,551	3,123,004	3,978,857,707	38,945,229,275	
計	—	10,173,008,815,306	—	312,705,962,081	—	146,415,920,775	—	10,339,298,856,612	189,956,971,670	31,225,822,298	4,614,749,673,700	5,724,549,182,912	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	155,457,115	73,656,140	0	57,761,270	171,351,985
施設利用権	53,115,684	0	0	8,001,381	45,114,303
ソフトウェア	125,233,502	53,368,378	2,135,475	76,507,045	99,959,360
計	333,806,301	127,024,518	2,135,475	142,269,696	316,425,648

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	27,275,000	0	0	27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	53,449,296	11,526,142	4,257,176	60,718,262
貸倒引当金	△ 26,811,108	△ 642,838	0	△ 27,453,946
計	206,813,188	10,883,304	4,257,176	213,439,316

4 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	令 和 元 年 度		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率	償還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 2,014,013,793,000	円 128,192,742,625	円 714,621,407,688	円 (128,399,233,449) 1,299,392,385,312	円	%		
財政融資資金	平 2. 3. 26 ～ 令 2. 3. 25	778,915,393,000	25,140,787,916	279,161,245,844	(23,881,066,495) 499,754,147,156	-	0.300 ～ 6.600	令32. 3	
簡易生命保険資金	平 2. 5. 15 ～ 平20. 3. 31	359,204,200,000	18,809,810,992	247,524,003,231	(17,122,131,161) 111,680,196,769	-	1.200 ～ 6.700	令20. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 4. 4. 20 ～ 平23. 3. 30	201,922,200,000	9,664,143,717	113,358,158,613	(9,032,035,793) 88,564,041,387	-	1.200 ～ 5.600	令23. 3	
市場公募債	平15. 8. 21 ～ 令 2. 3. 25	673,972,000,000	74,578,000,000	74,578,000,000	(78,364,000,000) 599,394,000,000	99.85 ～ 100.00	0.001 ～ 1.970	令11. 12	
流域下水道建設事業		59,894,000,000	2,825,319,052	22,017,641,905	(2,686,985,614) 37,876,358,095				
財政融資資金	平 2. 4. 26 ～ 令 2. 3. 25	42,291,000,000	1,536,767,561	17,198,708,427	(1,411,858,551) 25,092,291,573	-	0.300 ～ 6.600	令32. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 4. 4. 20 ～ 平22. 3. 30	7,743,000,000	360,551,491	3,890,933,478	(334,127,063) 3,852,066,522	-	1.700 ～ 5.600	令22. 3	
市場公募債	平22. 2. 26 ～ 令元.11.26	9,860,000,000	928,000,000	928,000,000	(941,000,000) 8,932,000,000	99.92 ～ 100.00	0.040 ～ 1.380	令11. 9	
計		2,073,907,793,000	131,018,061,677	736,639,049,593	(131,086,219,063) 1,337,268,743,407				

注 ()内は、令和2年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。